

# 平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		070307 障害児地域生活支援事業		担当部課	部課コード	070300	2998-9223
事業コード		070307		子ども福祉課			
開始年度		平成 26 年度		終了年度	年度		
事業の種別		自治事務		法定受託事務	法定受託 + 附加		
分野別計画・指針		所沢市障害者支援計画		根拠法令			
関連・類似事業				「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(障害者総合支援法)			
総合計画の体系		章	健康・福祉	節	障害者福祉	基本方針	生活支援の充実
事業開始の背景		平成18年に施行された障害者自立支援法による、総合的な自立支援システムの全体像は、自立支援給付と地域生活支援事業で構成されている。市町村は、地域で生活する障害のある人のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた地域生活支援事業として、効率的・効果的な取り組みを行うとされている。					
目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)							
障害者等が、地域において自立した日常生活や社会生活を営むことができるように支援していく。							
対象(誰を、何を対象としているのか)							
主に障害者手帳所持者(身体・知的・精神)				対象数	単位	平成 26 年度	439 人
						平成 27 年度	402 人
事業の具体的な内容及び実施方法							
(内容)							
障害福祉サービスとは別に市町村で生活する障害のある人のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた事業形態での事業を実施する。障害児に対する事業は、外出の支援を行う移動支援事業、日常生活用具の購入費を助成する日常生活用具給付事業、事業所で日中預りを行う日中一時支援事業のサービスを提供する。							
必須事業内訳 日常生活用具給付等事業 移動支援事業 任意事業内訳 日中一時支援事業							
(実施方法)							
市は、保護者の申請に基づき、障害児個々の支援の必要性を把握して、支給決定を行い、利用者証を交付、地域生活支援事業費として保護者または事業所に支給する。							
経費							
会計種別		一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)	
予算現額				68,704	60,240	55,522	
決算(見込み含む)				60,561	44,447		
(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)		( 0.00 人)	( 1.00 人)	( 0.00 人)	( 0.50 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。	
正規職員人件費		1.39 人	12,122	1.02 人	8,833		
事業費合計				72,683	53,280		
財源内訳		一般財源		44,563	30,920	14,301	
		国・県支出金		28,120	22,360	41,221	
		その他( )		0	0	0	
実績							
項目名		項目説明		単位	H 26	H 27	H28見込み
活動実績		日中一時支援事業		人	150	120	120
		移動支援事業		人	29	22	22
		日常生活用具給付事業		人	77	64	64
成果							
項目名		項目説明		単位	H 26	H 27	H28目標値
成果指標		3事業の延利用人数		人	目標値 8,948	9,072	5,848
					実績 8,019	5,286	<input checked="" type="checkbox"/> 実績拡大図 <input type="checkbox"/> 実績縮小図
目標達成状況		どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率 90	58	どちらかをチェックしてください
改善点							
(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)				(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析			
子ども福祉ガイドの活用等による、わかりやすい制度説明や、保護者からの聞き取り等により、適切な利用支援を行った。				障害児通所支援事業所の増加に伴い、これまで、放課後等に地域生活支援事業のサービスを利用していた児童が、障害児通所支援サービスに移行することにより、本事業の利用者が減少したため。			
評価							
評価		事業実施方法(複数選択可)		理由		理由	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他		子ども福祉ガイドの活用等により、福祉サービス等の各種制度についてわかりやすい説明に努める。		障害のある児童を通所により支援を行う「障害児通所給付事業」の利用者の増加に伴い、当該事業を利用する在宅の児童が減少傾向であるため。	
方向性の		次年度予算		<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持			
(1)平成28年度に取り組んでいる状況				(2)今後の方向性			
子ども福祉ガイドを活用するなど、わかりやすい制度説明や、市ホームページへの掲載等の幅広い情報提供を行うとともに、適切な利用支援を行っている。				今後もケースワーカーを中心に、障害児や保護者が抱える課題やニーズを把握し、地域で自立した生活が送れるよう適切なサービスの提供に努めていく。			
評価日		H28.8.18		評価者職氏名		子ども福祉課長 市来 広美	
環境影響		有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動		紙の使用	
						規制を受ける環境法令等 無	
						緊急事態 無	